



東洋経済 education×ICT 媒体資料

2024年4月－6月版
大学・進学塾関連広告主様向け



CONTENTS INDEX

媒体概要

- 東洋経済education×ICTの特長 [P5](#)
- 東洋経済オンラインの特長 [P6](#)
- サイトへの集客について [P7](#)

サイトコンテンツについて

- サイト概要 [P10](#)
- ユーザーアンケートから見る反響 [P11](#)
- 上位アクセス教育機関・行政 [P14](#)
- 編集記事 [P15](#)
- インタビュー対象 [P16](#)
- セミナー・研修講座 [P18](#)
- 東洋経済education×ICT公式YouTube [P19](#)
- サイト企画：Twitter教育あるある川柳キャンペーン [P20](#)
- サイト構成 [P21](#)

広告メニュー

- おすすめの活用方法 [P23](#)
- 編集記事風体裁 [P24](#)
- 動画記事広告 [P25](#)
- リード獲得型記事広告 [P27](#)
- リード獲得型オンデマンド動画配信 [P28](#)
- 資料請求特設サイト掲載メニュー [P29](#)
- ウェビナー開催 [P30](#)
- レクタングルバナーパッケージ（純広告） [P31](#)
- メールパッケージ [P32](#)
- カスタマイズ型特別冊子 [P33](#)
- オプション_外部メディアブーストプラン [P34](#)
- オプション_外部メディアブーストプラン／2次利用 [P35](#)
- 東洋経済education×ICT 誘導枠一覧 [P36](#)
- 東洋経済オンライン 誘導枠一覧 [P38](#)
- スケジュール目安 [P39](#)
- 入稿規定（レクタングル） [P40](#)
- 入稿規定（東洋経済education×ICTメール） [P41](#)
- 入稿規定（ターゲティングメール） [P42](#)
- 広告掲載規定／免責規定／キャンセルポリシー [P43](#)
- お問い合わせ先 [P48](#)



2020年に小学校から段階的に新学習指導要領がスタートしています。その後のコロナ禍もあって教育改革が思うように進まないことも多くありましたが、ようやく日常の生活が学校に戻り、さまざまな実践が現場に広がってきています。

一方、コロナ禍によってGIGAスクール構想が前倒しされました。小・中学校に1人1台端末が一気に整備され、学習指導要領に基づく児童生徒の資質・能力の育成に向けた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を大きく後押ししています。

東洋経済新報社は「健全なる経済社会の発展に貢献する」を企業理念としており、未来の「健全なる経済社会」の担い手となる子どもたちを育てる教育現場への情報発信もまた私たちの責務であると考えています。

そこで2020年7月、教育とICTを切り口に幅広い情報を発信する教育情報サイト「**東洋経済 education×ICT**」を立ち上げました。以来、教育従事者、企業、自治体関係者をつなぎ、教育に携わる方々に対して、新たな気づきや教育活動のヒントを提供することを目指し、さまざまな情報を発信しております。

おかげさまで、**7月15日の開設以降、教育従事者、行政の皆様、保護者の方々から多くの反響をいただき、東洋経済だからこそできるオリジナリティあふれる記事や動画を日々更新しております。また、動画、ウェビナー、研修講座など、インタラクティブな情報発信も充実させております。**

教育におけるICTは、まだ進化し続けております。是非、貴社商品・サービスを教育従事者、行政のユーザーの皆様へPRする場としてお役立てくださいますようお願い申し上げます。



媒体概要



変わる学びの、新しいチカラとなる情報を発信

最新の情報を捉えながら、現場取材、教育業界や産業界のキーパーソンへのインタビューを通して、先生をはじめ行政などの教育関係で働く方々が、教育現場を取り巻く大きな流れを把握できると同時に、自身の仕事、さらには日本の教育をプラスの方向へと導く原動力となる情報発信を行っています。



東洋経済education×ICTの特長

1. 東洋経済オンラインのバーティカルサイト

ビジネス系サイトでトップクラスの影響力を誇る東洋経済オンライン内のバーティカルメディアとして展開。

2. ノウハウを生かした独自コンテンツの発信

メディアとして持つ取材力を武器に、様々な記事を配信。Education（教育）×ICTを柱に、東洋経済独自取材のコンテンツが満載。記事だけでなく、セミナー動画や研修講座（有料）も実施しています。

3. バージカルサイトならではの集客力

教育委員会、教育機関を中心に本サイト独自の集客と東洋経済オンライン内誘導の両輪で展開しユーザーを拡大。2020年7月のサイトオープンより、着実にPVやUBを増やしています。

4. PDCAをまわすためのデータ取得

全記事にアンケートを設置するなど様々な視点から分析。より良いサイトをつくるためにユーザーの声を生かしています。

5. オンライン～オフラインまで多彩なクロスメディア展開

広告メニューは、サイトでの記事広告のほか、ウェビナー、メール配信、冊子制作など広告主様の課題やご希望に応じて様々なメニューをご用意しております。

ご参考：東洋経済オンラインの特長

ビジネス誌系サイトのトップランナー。幅広い読者の関心を集める注目のWEBメディアです

東洋経済オンラインは、「週刊東洋経済」「会社四季報」を出版する東洋経済新報社が2003年6月にスタートしたWEBメディア。
日本最大級のビジネス誌系サイトとして、最前線で活躍するビジネスパーソンに支持されています。



東洋経済オンラインの特長

1. 圧倒的な集客力。SEOにも強いサイト

東洋経済新報社の約50名の記者と、実力派の著者が毎日記事を掲載。
無料で読める経済ニュースの定番として多くの読者の支持を集め、集客力を維持し続けています。

2. 記事1本のパワーが絶大。拡散力も大きい

新聞社などのニュースメディアは月間2万本以上の記事を配信しているのに対し、
東洋経済オンラインは約500本。1本あたりの記事のPVが高く、影響力が絶大です。

3. 企業のマネジメント層から現場の最前線の方、教育関心層に広くリーチ

東洋経済オンラインの読者のメインは現役のビジネスパーソン。
経営者から役員、管理職、現場社員まで、幅広い層に閲覧されています。業種も製造業からIT、
教育機関、官公庁まで幅広くカバーしています。また、プライベートでは子どもをもつ親であり、教育への高い関心があります。

4. ビジネス、政治・経済以外にもキャリア・教育の記事が充実

ビジネスや政治・経済の記事だけでなく、「キャリア・教育」カテゴリを設け、幼児教育から小中高、大学と教育情報を発信。
大学は毎年発表している各種ランキングが注目されています。

サイトへの集客について

東洋経済オンラインでの掲出に加え、**教育委員会・行政、小・中・高・大学を中心に**
弊社独自データ活用や外部連携による各種プロモーションにてサイトへの集客をいたします

▼東洋経済オンライン

- ・東洋経済オンラインTOPページに常設バナーや個別編集記事の誘導を掲出
- ・「テーマサイト」タブからの誘導

▼東洋経済education×ICT

- ・独自の教育関係者リストに対して毎週末メール配信
全国の小・中・高・大学
各都道府県「教育委員会」「教育センター」へメール、DM送付
- ・公式Twitter
- ・GoogleやYahoo!自然検索、Google Discover

▼SNSでのプロモーション

- ・Facebook：学校関係者・教育関心層
- ・Twitter：教育関連フォロワー

▼PR TIMESなどPR媒体

▼Yahoo!、GunosyやSmartNewsなどの外部配信

▼教育ITソリューション展でのブース出展

▼探究TV/東洋経済education×ICT 公式YouTube

コアユーザー層

私学中高等学校法人の経営層

中高付属大学法人の経営層

教育委員会・行政

小・中・高の先生
学校経営者・決裁者

大学職員・教授
教育に関心がある層・保護者

サイトへの集客について

東洋経済オンラインTOPページ



定期メルマガ (毎週末送信)



冊子版 (不定期発行)



公式Twitter・Facebook



外部配信 (Yahoo!/Gunosy/ SmartNews/auニュースパス など)



探究TV

東洋経済education×ICT 公式YouTube





サイトコンテンツについて



サイト概要

2024年の1月の月間訪問数は約56万UBと、教員向けサイトの中ではトップクラスの規模です。
具体的な事例や制度改革など、目的をもって長時間閲読する読者が多いです。
TOPページのアクセス数が2位となっており、TOPから記事をチェックしている傾向にあります。
インクルーシブ教育などでの検索流入からのアクセスも多く、現状の教育現場のトレンドを抑えていることがわかります。

実績

✓ 月間訪問数

約563,000 UB

✓ 平均滞在時間

約9.6分

※月間訪問数は2024年1月計測

※平均滞在時間は2023年1月～
2023年12月

アクセスランキング

※2022年1月～2022年12月



ただの運動オンチだと思ったら、
実はDCD「発達性協調運動障害」の可能性も



東洋経済education×ICT
トップページ



「いつも親にビクビク」保育士の知られざる実
態、SNS禁止に食事も個室の惨状

4. 昼間も通える現在の定時制高校、「や
んちゃな子」より圧倒的に多いのは

5. かまいたち山内健司が明かす「教員の
道を選ばなかった本当の理由」

6. 元テレ東・赤平大アナ、「ギフテッドで発
達障害」2Eの息子が麻布中学合格の
軌跡

7. 世帯年収による差が2.6倍、学力格
差にもつながる「子どもの体験格差」とは

8. 「毎日定時に帰る」さる先生と、残業当
たり前の先生の働き方に見る決定的な差

9. 海外に比べ「いじめ」が増える日本、決
定的に欠けている「エビデンス」の視点

10. 公立中高一貫校の「国際バカロレア
教育」、気になる「授業と進路選択」の実
態

11. ICT「苦手な教員」と「得意な教員」
それぞれに課題、授業改善に必要な視点
とは？

主な検索流入ワード

※2022年1月～2022年12月

PTA

教員不足

ICT教育

情報
教育

インクルーシブ
教育

教員
残業代

GIGAスクール
構想

帝王学

教育基本法

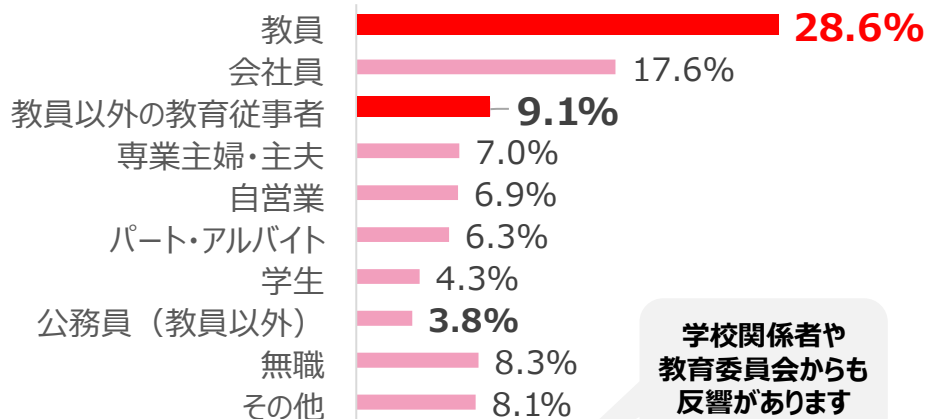
観点別評価
3観点



ユーザーアンケートから見る反響：教育に従事する読者

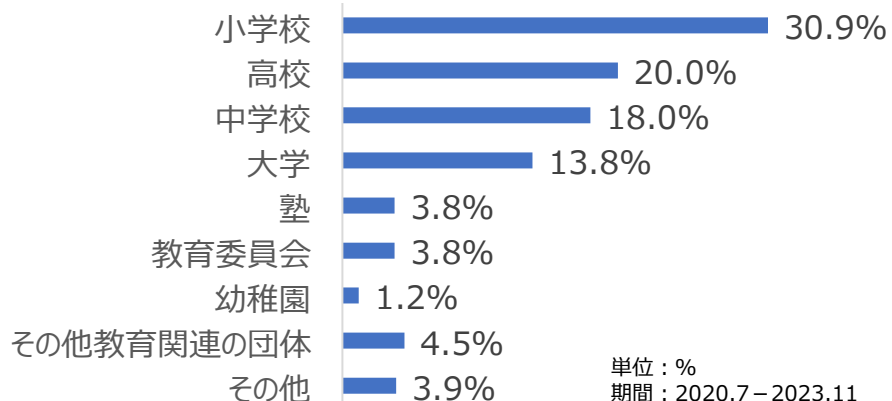
職業割合

教員・教育従事者・行政が約4割



学校関係者や
教育委員会からも
反響があります

教育関係者の方の所属詳細



単位：％
期間：2020.7－2023.11

読者の声（一部抜粋）



「新学習指導要領小中高生は何か変わるのか」コンパクトかつ的確な解説、学ぶところが多かった



生徒の子ども達と実践したい、とても参考になる記事でした。
周りの先生方にもおすすめしたいです。



GIGAスクール推進担当を務めており、自分のクラスでも積極的に端末を活用しています。一方で、学校全体に広めることの難しさなど、記事の内容に共感しました



現場の声が反映されている記事が多く、共感できる。このような記事が増えることで、行政や委員会が変わっていくことを期待したい



具体的な取り組みや方針などが書かれているので、学校側や支援員に話す際の情報源として参考になる

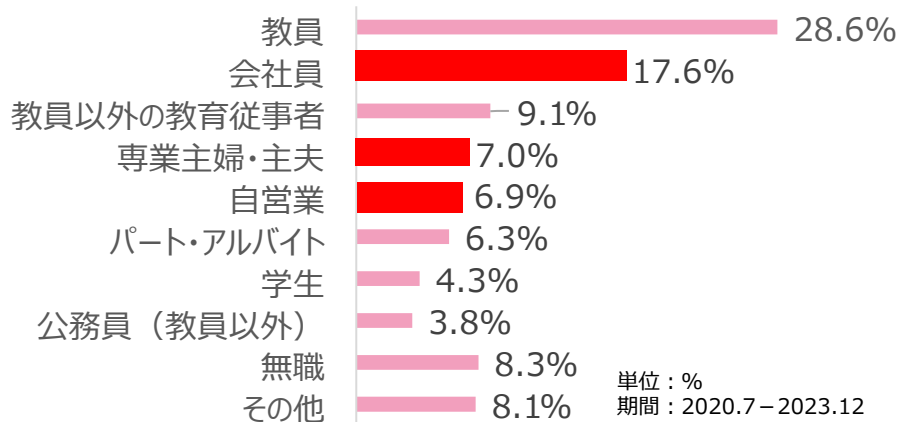


管理者の意識改革、人事配置や任期も含めた総合的な改革が必要だと感じています

ユーザーアンケートから見る反響：保護者

職業割合

教員のほかにも、
保護者層も多く含有しています。



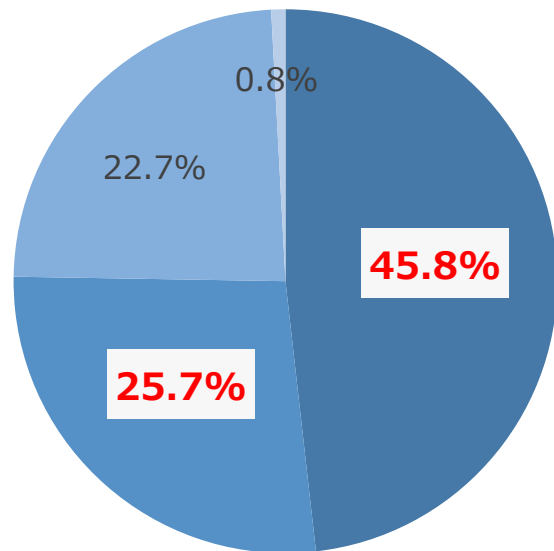
読者の声（一部抜粋）

- 全く意識していなかった“古い”視点に気づけ、子どもの教育やかかわり方が知らぬ間に危うい方向へ進まずに済んでよかったと感じた。
- 娘に障がいの可能性があり、支援が必要なことや、カモフラージュの対処など、とても興味深く拝読しました。
- 今、子供の進路に悩んでいるところだったのでとてもためになりました。育児をする立場からの情報収集のために読んでいます。
- PTAについて、現状をよく知ることができた。学校に行くきっかけ、の場になればいいな、と思います。
- 自分の時代にはなかった学びの内容が気になっていました。子どもが何を学んでいるのか、分かりやすい記事でした。
- とても参考になりました。子どもにツールを持たせることに対して、学びの一環と自主性の尊重になるとわかって安心した。

CF:「東洋経済オンライン」子どもの大学選び・大学受験に関する調査 東洋経済 education × ICT

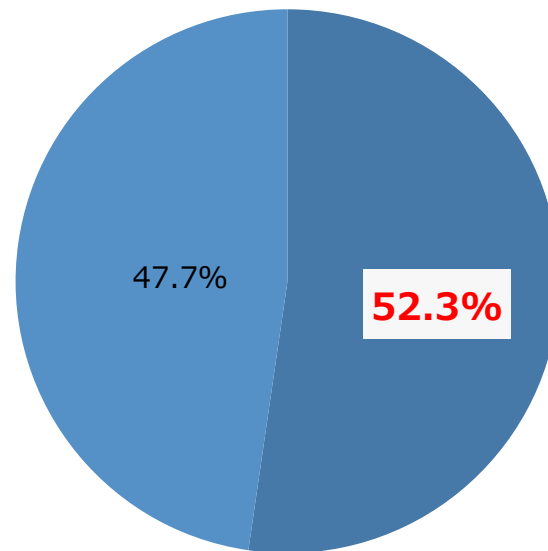
- ・大学受験をする/した子どもを持つ東洋経済オンラインの読者の
約7割は「大学選び・学部選び・金銭面・受験対策などあらゆるサポート」「大学選び・学部選び・金銭面などのサポート」をすると回答
- ・大学受験をする/した子どもを持つ東洋経済オンラインの読者の**過半数**は保護者としてオープンキャンパスに参加
- ・大学受験をする/した子どもを持つ東洋経済オンラインの読者の**子ども**は大学受験の勉強で**予備校や通信教材**などを活用

子どもの大学選びへの関与



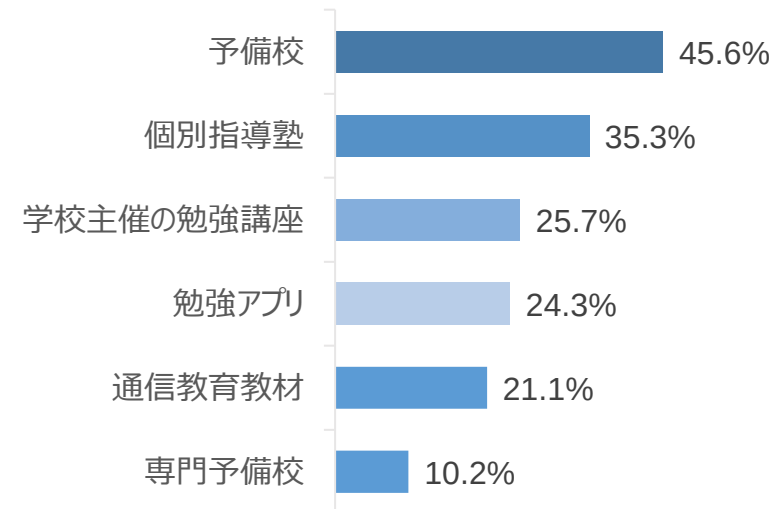
- 大学選び・学部選び・金銭面・受験対策などあらゆるサポート
- 大学選び・学部選び・金銭面などのサポート
- 金銭的なサポート
- 全く関与しない

保護者としてオープンキャンパスに参加



- 参加する（したことがある）
- 参加しない（したことはない）

大学受験の勉強で活用するもの



【調査概要】

- 調査対象者：全国の20代から60代の男女
- 調査期間：2022年7月4日～7月5日
- 回答総数：717件
- 調査方法：「モニタス」インターネット調査
- 「週に1度以上、東洋経済オンラインを閲覧している」読者を東洋経済オンラインの読者と設定

上位アクセス教育機関・行政

教育委員会

広島県教育委員会
福井県教育委員会
神奈川県教育委員会
千葉市教育委員会
仙台市教育委員会
高知県教育委員会
山口市教育委員会
北九州市教育委員会
静岡県教育委員会

大学

東京大学
京都大学
早稲田大学
名古屋大学
鎌倉女子大学
金沢大学
九州大学
立命館大学
大阪大学

私学・学校法人

学校法人慶應義塾
学校法人戸板学園
学校法人増田学園
学校法人高宮学園
学校法人文教学園
学校法人関東学院
学校法人鶴学園
学校法人河合塾
学校法人中西学園

都道府県庁

東京都庁
京都府庁
秋田県庁
広島県庁
兵庫県庁
神奈川県庁
茨城県庁
岩手県庁
岡山県庁

市役所

神奈川県横浜市役所
茨城県日立市役所
埼玉県さいたま市役所
東大阪市役所
埼玉県戸田市役所
洲本市役所
千葉県千葉市役所
大阪府堺市役所
神奈川県川崎市役所

町役場

高知県黒潮町役場
能登町役場
静岡県清水町役場
島根県奥出雲町役場
四万十町役場
与謝野町役場
北海道音更町役場
吉備中央町役場
新上五島町役場

本サイトにアクセスしたIPアドレスを分析した結果、
全国の教育機関、行政から
多数のアクセスをいただいていることがわかりました。
教育に関する参考材料としてご活用いただいています。

編集記事：教育従事者向け

education特集



education特集

ギフテッドではなく「特異な才能のある子」、個別最適な学びの中で支援へ
文科省23年度予算案で8000万円を計上したワケ



education特集

GIGAスクール2年目「残念な学校、残念な先生」が
広げるICT活用格差の行方
教育・校務のDXは意思決定を行うトップ次第



education特集

子どもの「非認知能力を伸ばす」ために教員が意識
したい声かけと行動
岡山大・中山芳一「学習指導要領」実現のヒント

ニュース・コラム



ニュース・コラム

教育委員会とは？困ったとき相談していい組織？
概要としくみについて解説



ニュース

「学力世界一」シンガポールの教育は何が凄いか
TIMSS「勉強は楽しい」割合に日本の課題あり

連載



楽しくなければ、学びじゃない！新
しい学校づくりの現場から 養手章
吾



今変わらなくて、いつ変わる？ 学
校教育最前線 教育研究家 妹尾昌
俊

調査データ・動画



調査データ

【教員600人に調査】オンライン授業は意外と実
施されている？2020年からのデータ推移を見る



調査データ

「教員として働きたい」が約6割、ペーパーティ
ーチャーターの実態と本音
教員不足の解消へ、研修に力入れる自治体も

次世代教育のあり方、教育長や学校現場のインタビューや新しい学びなど、
授業や校務効率化の一助となる情報を展開しています。
東洋経済独自の取材力・ネットワークを活かし、ここでしか読めない情報発信に努めています。
小中高、大学まで幅広く、ICTに限らない「教育の今」を取り上げています。

編集記事：保護者向け

education特集



education特集
なぜ受験生は「夜型になるのか」に納得の学術的根拠、最適な睡眠時間は何時間か
寝だめは不可能。入試1週間前には「朝型」に



education特集
バスが徒歩か…通学方法の違いがもたらす、子どもへの影響と「格差」とは
新体力テストだけでは見えない「将来のリスク」

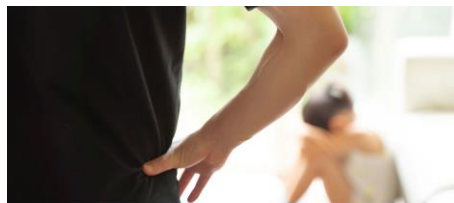


education特集
野田クリスタル「独学でプログラミング」が凄い
マチカララブリー野田、ゲーム好きが高じて…

ニュース



ニュース
子どもの貧困、内閣府「初の全国調査」で見えた悲痛な実態
文化資本の獲得や多様な経験する機会も限定的



ニュース
小・中の不登校過去最多「無理やり登校」避けるワケ
全国に特例校17校、オンライン活用した支援も

連載



子どもたちのウェルビーイングを高めるために
今、私たちができること
教育ジャーナリスト 中曽根麻子



米国発！ボーク重子の世界基準の子どもを育てる「非認知能力コーチング」

調査データ・動画



調査データ
中学生の保護者300人調査！部活動の地域移行「賛成の親」4割、残り6割の本音
先生の負担は知っているが親の負担増を懸念も



調査データ
保護者と教員1200人調査でわかった「PTAは必要？」の超本音
肯定派が半数超えでも、改革は急務なワケ

学校での新しい学び、受験など、子どもの教育にまつわる、
今保護者が知りたい情報をお届けしています。
東洋経済独自の取材力・ネットワークを活かし、ここでしか読めない情報発信に努めています。
社会問題や、子育てで必要となる情報に切り込み、「教育の今」を取り上げています。

インタビュー対象

東洋経済独自の取材力を生かし、それぞれの分野でご活躍されている方に取材。
多種多様な視点で、教育やそれを取り巻く環境の「今」についてお伝えしています。

行政関連



台湾デジタル担当大臣
唐鳳氏



文部科学審議官
伯井 美徳氏



経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課 教育産業室長
五十棲 浩二氏

実業家



メルカリ
代表取締役CEO 山田 進太郎氏



サントリーホールディングス
代表取締役社長 新浪 剛史氏



ガクシー代表取締役
松原 良輔氏

著名人



マチカルラブラリー
野田 クリスタル氏



NMB48
小嶋 花梨氏



お笑い芸人
「土佐兄弟」卓也氏



タレント
バックン氏



教育系YouTuber
葉一氏



YouTube「ビリギヤルチャンネル」運営
小林さやか氏

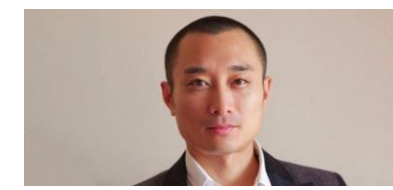
教育者



HILLOCK（ヒロック）初等部 校長
藁手章氏



東京都公立小学校指導教諭
庄子 寛之氏



哲学者、教育学者
熊本大学教育学部准教授
苫野一徳氏

セミナー・研修講座

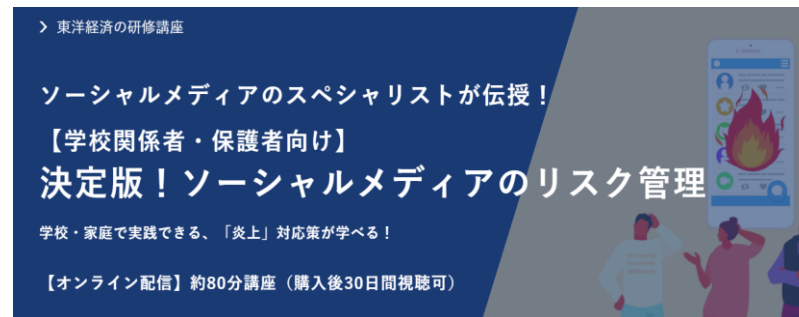
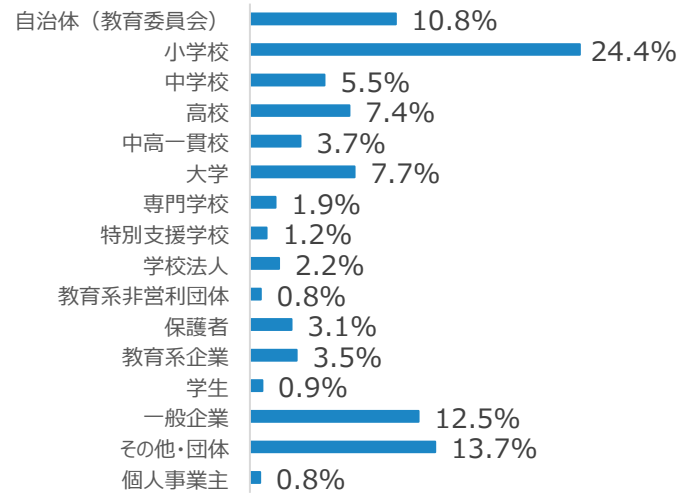
オンラインセミナー

定期的にオンラインセミナーを開催しています。
 サイト内で連載いただいているフリーランスティーチャーの田中先生による
 学級運営に関するトークイベントや、デジタルシティズンシップに関するセミナーなど、
 教育現場に「今」必要な内容をお届けしています。
 参加者のうち、教員・教育従事者・行政の方が約65%と、
 実際に教育現場で働いている方にご視聴いただいています。

有料研修講座

教育従事者の方や保護者の関心が高い
 ソーシャルメディアのリスク管理をテーマにした有料研修講座を展開。
 今後もニーズの高いテーマで
 研修ラインナップを充実させていきます。
 オンライン配信かつ購入30日間視聴可能により、
 お時間のある時に視聴できる仕様になっています。

参加者は、教員・教育従事者・行政が約65%



多発するSNS炎上に対応するか？
 ソーシャルメディアのスペシャリストが伝授する実践的リスク管理法

1. SNSとは？SNSの歴史と影響力
2. SNSトラブル事例とその原因紹介
3. SNSトラブルを予防するには？
4. SNSトラブルが起こったときの対応策は？
5. まとめ

教育現場を取り巻く環境は日々、変化しています。こうした流れを把握できると同時に、日本の教育をプラスの方向へ、ひいてはこれからの日本全体をプラスの方向へ導く原動力となる、信頼できる情報提供を行っていきます。

運動の苦手な子が
ICT活用で
体育を好きに!?

SPIZA 代表取締役社長 上
8:02

ICTで体育をアップデートする| 探究TV/ミライの学び...



「教育あるある」をテーマにした川柳キャンペーンや、サイトで連載を持つ土佐兄弟・卓也氏が選考を担当した「教育大喜利Twitterキャンペーン」、未来の新入生や他校の生徒に向けて自分の学校の魅力を紹介する「高校生学校記事コンクール」などのキャンペーンを行いました。キャンペーン企画を行い、読者とインタラクティブにコミュニケーションをとることに努めています。今後もキャンペーン企画は継続的に行っていく予定です。



お知らせ

教育大喜利Twitterキャンペーン2022 開催！
「マスクして 素顔知らずに クラス替え」どんな素顔？
入選者はAmazonギフト券＋オリジナルグッズ！

応募多数！

学校の魅力を記事で紹介！
東洋経済 education × ICT
変わる学びの、新しいチカラに。

2023年 冬休み
高校生学校記事
コンクール

学校応募
郵送 OR データ送付
～2月3日
当日消印有効

※担当の先生を通してご応募ください

応募多数！

5,000以上の
応募！

education × ICT

教育
あるある川柳
キャンペーン2022

応募期間
5月1日～
6月30日

金賞
画面越し
初めて知った
友の顔
やさしく
かわいく
かわいさ

銀賞
オンライン
生徒と先生
入れ替えた
さやから

銅賞
我が校の
タウローは
おっちゃん
おっちゃん

サイト構成：トップページ

③ 新着記事表示（ランダムに順番切り替え）
 右カラムにアクセスランキングを表示
 記事広告の誘導もAD表記入りで入ります



① トップに新着記事情報が切り替えで表示
 カテゴリのメニューバーを設置

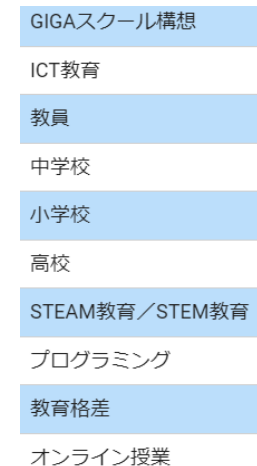


② 記事タグ



④ バナースペース

※ 人気記事タグ検索上位10ワード



⑤ 動画

⑥ 東洋経済オンラインの関連記事

⑦ 関連書籍

URL : <https://toyokeizai.net/feature/ict-edu>
 ユーザーのUI・UXを鑑み今後も仕様変更の可能性がございます



広告メニューについて





おすすめのご活用方法

◆想定広告主様・キーワード：

GIGAスクール・ICT関連（PC、ICT機器、通信・セキュリティ関連など）
デジタル・シティズンシップ教育（DQ）、業務効率化、学校の安全対策（防災・感染症など）
STEAM教育、プログラミング、ITリテラシー向上の研修、英語学習、SDGs
PTA向け、学校・保護者向け商材など



商品・サービスの認知向上・理解促進

これらの商品がおすすめです。

- 編集記事風体裁 P24
- 動画メインの記事広告 P25



リード獲得をしたい

これらの商品がおすすめです。

- リード獲得型記事広告 P27
- オンデマンド動画配信 P28
- 資料請求特設サイト掲載メニュー P29
- ウェビナー開催 P30



自社開催イベント集客・ オウンドメディアへの送客

これらの商品がおすすめです。

- レクタングルバナーパッケージ P31
- メールパッケージ P32



冊子でダイレクトにアプローチしたい

これらの商品がおすすめです。

- カスタマイズ型特別冊子 P33

編集記事風体裁

広告主様のブランドイメージ向上、商材の認知拡大などを図る記事広告を作成します。
編集記事と類似フォーマットで実施できます。

実施イメージ



概要 <ベーシック／プレミアムの2プラン>

誘導	<ベーシックプラン> 東洋経済education×ICTメール（小中高大学、教育委員会） 東洋経済education×ICT トップページならびに各編集記事下 <プレミアムプラン> 東洋経済education×ICT トップページならびに各編集記事下に加え、東洋経済オンラインからも誘導（オンラインからの誘導の一部はターゲティング誘導（業種：教育、学習支援業、職業：公務員など））
掲載期間 ※想定期間となります	<ベーシックプラン> 東洋経済education×ICT：8週間～ <プレミアムプラン> 東洋経済education×ICT：8週間～ 東洋経済オンライン：4週間 （各プランともに掲載終了後、1年アーカイブ）
掲載文量	A4誌面2～3ページ相当 文字数2,000字～2,500字程度 写真・グラフ2点程度（※取材撮影有） コンテンツ内容に応じて誘導枠も弊社で作成。
クレジット表記	タイトル周りに広告主様名および「制作・東洋経済ブランドスタジオ」と「AD」のクレジットが入ります。
お問い合わせ先	記事下はお問い合わせ先をいれます。 他、ご希望に応じてリンク設定も可能です。

実施料金

ベーシックプラン

150万円～
（税別、制作費込）

保証PV
4,000PV

プレミアムプラン

300万円～
（税別、制作費込）

保証PV
10,000PV

レポート提出目安

10営業日以内

レポート内容（共通）

PV、UB、外部リンククリック数、閲覧者属性（性別・都道府県・年齢）、滞在時間、本サイト共通アンケート結果

レポート内容（プレミアムプラン）

誘導枠（imp、クリック数、CTR）、スクリーン遷移率、IPアドレス解析（上位100社まで）

オプション

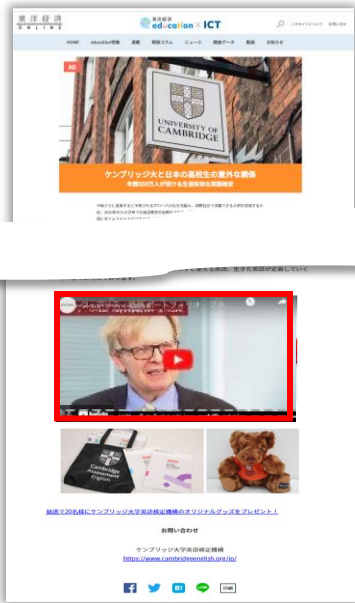
各種ブースト、2次利用が可能です

その他追加費用

遠方取材や有識者やタレント、外部の方に取材依頼する場合、別途交通費や謝礼が発生する場合があります。
また、制作期間が短い場合は、特急料金が必要な場合があります。

編集記事風体裁+パッケージ動画

通常の記事広告（2,000～2,500文字相当）に加えて、30秒～3分程度の短尺の動画を制作し、記事広告内に動画を挿入することができるプランです。



オプション

販促利用	弊社で作成した動画を店頭の販促として利用することも可能です。詳しくはお問い合わせください。
オウンドメディア	貴社のオウンドメディアで利用することも可能です。詳しくはお問い合わせください。
SNSブースト	弊社のメディアパワーを生かし、TwitterまたはFacebookの広告配信機能を利用して、再生回数を増やすことも可能です。詳しくはページをご覧ください。

誘導	東洋経済education×ICT トップページならびに各編集記事下に加え、東洋経済オンラインからも誘導（オンラインからの誘導の一部はターゲティング誘導（業種：教育、学習支援業、職業：公務員など））
掲載期間 ※想定期間となります	東洋経済education×ICT：8週間～ 東洋経済オンライン：4週間 （各プランともに掲載終了後、1年アーカイブ）
掲載内容	A4誌面2～3ページ相当 文字数2,000字～2,500字程度 写真・グラフ2点程度（※取材撮影有） コンテンツ内容に応じて誘導枠も弊社で作成。 動画時間：30秒～3分 コンテンツ内容に応じて概要欄も弊社で作成、制作動画は記事広告内に挿入
撮影場所	取材時、並びに、東洋経済指定の場所
クレジット表記	タイトル周りに広告主様名および「制作・東洋経済ブランドスタジオ」と「AD」のクレジットが入ります。動画内に『東洋経済オンライン』のロゴが入ります。 動画にプロモーションの記載が入ります。動画の概要欄に、東洋経済ブランドスタジオの表記が入ります。
制作動画	二次利用費用込みで動画納品
お問い合わせ先	記事下、概要欄にお問い合わせ先をいれます。 他、ご希望に応じてリンク設定も可能です。

実施料金

450万円～
（税別、制作費込）



保証PV
7,000PV
制作動画納品
二次利用込み

レポート提出目安

10営業日以内
PV、UB
誘導枠（imp、クリック数、CTR）外部リンククリック数、
スクリーン遷移率、IPアドレス解析
本サイト共通アンケート結果
動画視聴数（離脱などのログ解析はございません）

オプション

各種ブースト、2次利用が可能です

その他追加費用

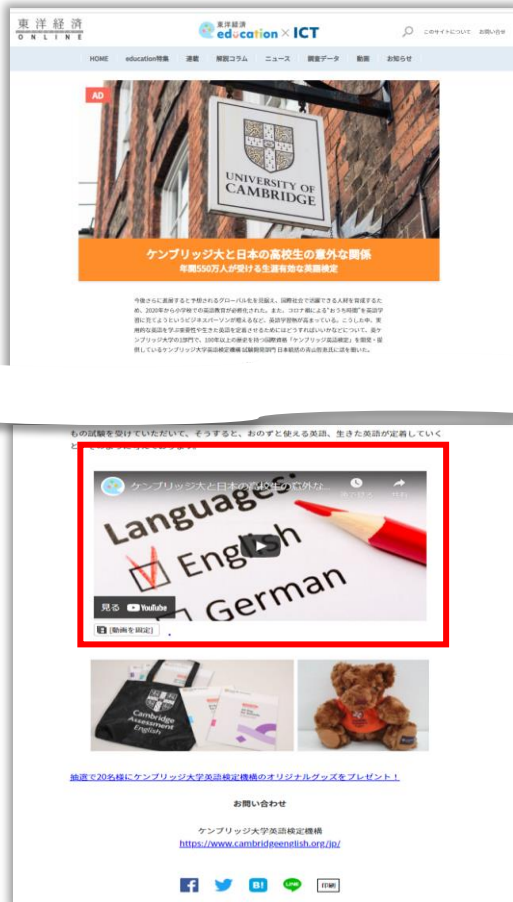
遠方取材や有識者やタレントへ取材依頼する場合、別途
交通費や謝礼が発生する場合があります。
また、制作期間が短い場合は、特急料金が必要な場合
があります。

※打ち合わせ・取材・撮影等については、ビデオ会議ツールなど
を使ったリモートでの対応とさせていただきます場合があります。

簡易記事広告+プレゼンテーション動画

支給素材とインタビューをもとにした10分程度のプレゼンテーション動画をメインとし、視覚的に商品・サービスを訴求。編集記事と類似フォーマットの簡易記事広告（800文字程度）に動画を埋め込みます。

実施イメージ



概要

誘導	東洋経済education×ICT トップページならびに各編集記事下に加え、東洋経済オンラインからも誘導（オンラインからの誘導の一部はターゲティング誘導（業種：教育、学習支援業、職業：公務員など））
掲載期間 ※想定期間となります	東洋経済education×ICT：8週間～ 東洋経済オンライン：4週間 （各プランともに掲載終了後、1年アーカイブ）
掲載文量	文字数500字～800字程度 写真1点程度 動画（配信プラットフォームはYouTube） ＊インタビュー形式で10分程度。ご提供資料や画像も組み合わせ制作 コンテンツ内容に応じて誘導枠も弊社で作成。
クレジット表記	タイトル周りに広告主様名および「制作・東洋経済ブランドスタジオ」と「AD」のクレジットが入ります。
お問い合わせ先	記事下はお問い合わせ先をいれます。 他、ご希望に応じてリンク設定も可能です。

※打ち合わせ・取材・撮影等については、ビデオ会議ツールなどを使ったりリモートでの対応とさせていただきます。

実施料金

300万円～
（税別、制作費込）



保証PV
10,000PV
※動画視聴数
保証はございません

レポート提出目安

10営業日以内
PV、UB
誘導枠（imp、クリック数、CTR）外部リンククリック数、
スクリーン遷移率、IPアドレス解析
本サイト共通アンケート結果
動画視聴数（離脱などのログ解析はございません）

オプション

各種ブースト、2次利用が可能です

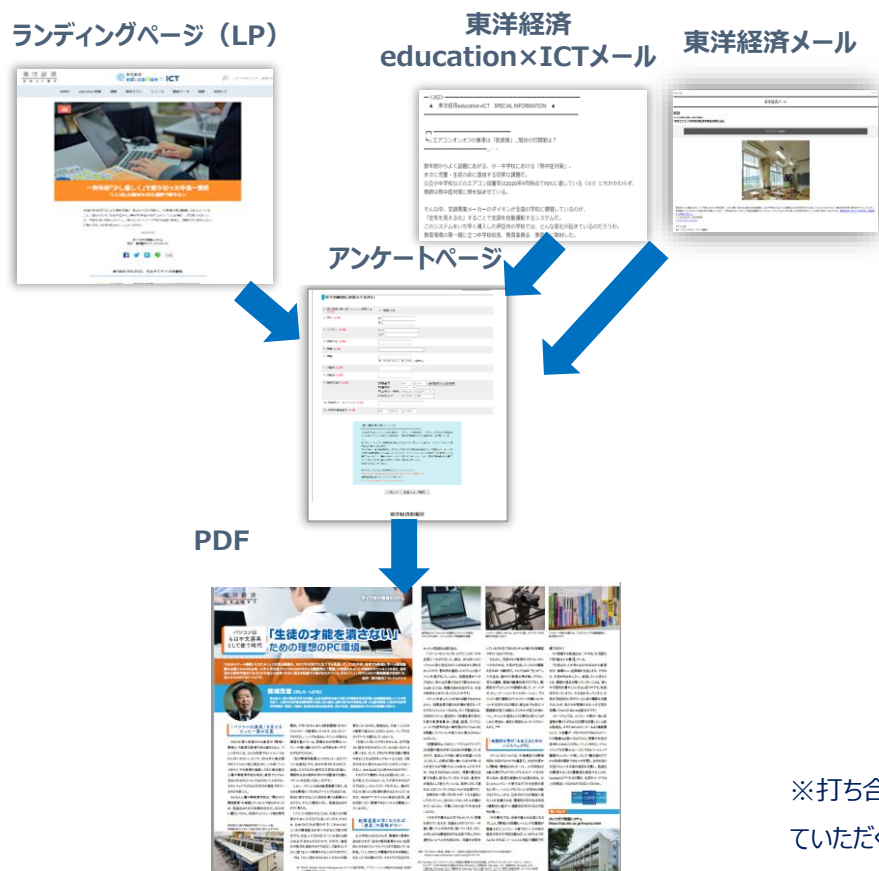
その他追加費用

遠方取材や有識者やタレントへ取材依頼する場合、別途
交通費や謝礼が発生する場合があります。
また、制作期間が短い場合は、特急料金が必要な場合
があります。

リード獲得型記事広告

記事広告とPDFをフックに、顧客情報の獲得を目指すメニューです。

ランディングページとホワイトペーパーを小社にて制作する「通常プラン」と、広告主様にホワイトペーパーをご支給いただきメールで集客する「ライトプラン」があります。



概要

誘導	・東洋経済education×ICT（通常プランのみ） - トップページならびに各編集記事下 ・東洋経済education×ICT独自メルマガ ・東洋経済メール 件数達成に向け、上記誘導を当社裁量にて行います
掲載期間 ※想定期間 となります	リード保証件数達成次第終了 ■目安 東洋経済education×ICT：4週間～ 東洋経済オンライン：4週間～
掲載文量	LP（通常プランのみ）：文字数1,000字程度 写真1点程度 PDF：A4誌面2P分（文字数2,000文字程度） コンテンツ内容に応じて誘導枠も弊社で作成。
アンケート機能	質問項目を1～3問程度追加可能 （内容は自由）
クレジット表記	タイトル周りに広告主様名および「制作・東洋経済ブランドスタジオ」と「AD」のクレジットが入ります。

※打ち合わせ・取材・撮影等については、ビデオ会議ツールなどを使ったりリモートでの対応とさせていただきます場合があります。

見積参考例

通常プラン／ホワイトペーパー制作型

100件保証・280万円~

(税別、制作費込)

ライトプラン／ホワイトペーパー支給型

100件保証・220万円～

(税別、制作費込)

- ・ノンセグメントになります。
- ・商材・サービスによっては保証件数を調整させていただきます場合がございます。
- ・事前にリード獲得にてお受けできるか可否確認がございますので、商材をお知らせください。ライトプランの場合は、お持ちのホワイトペーパーもご共有ください。

その他追加費用

遠方取材や有識者やタレントへ取材依頼する場合、別途交通費や謝礼が発生する場合があります。
また、制作期間が短い場合は、特急料金が必要な場合があります。

リード獲得型オンデマンド動画配信

記事広告とオンデマンド動画視聴をフックに、顧客情報の獲得を目指すメニューです。
ランディングページとホワイトペーパーを小社にて制作する「通常プラン」と、広告主様に動画
をご支給いただきメールで集客する「ライトプラン」があります。



概要

誘導

- ・東洋経済education×ICT（通常プランのみ）
トップページならびに各編集記事下
 - ・東洋経済education×ICT独自メルマガ
 - ・東洋経済メール
- 件数達成に向け、上記誘導を当社裁量にて行います

掲載期間

※想定期間と
なります

- リード保証件数達成次第終了
- 目安
東洋経済education×ICT：4週間～
東洋経済オンライン：4週間～

掲載文量

- LP（通常プランのみ）：文字数500字程度 写真1
点程度
- 動画制作（15分程度）配信方式はYouTube
＊視聴動画の解析（離脱率等）はできません

アンケート機 能

- 質問項目を1～3問程度追加可能
（内容は自由）

クレジット表記

- タイトル周りに広告主様名および「制作・東洋経済ブラン
ドスタジオ」と「AD」のクレジットが入ります。

※打ち合わせについては、ビデオ会議ツールなどを使ったリモートでの対応とさせていただきます。

見積参考例

通常プラン／ホワイトペーパー制作型

100件保証・280万円～

（税別、制作費込）

ライトプラン／動画支給型

100件保証・220万円～

（税別、制作費込）

- ・ノンセグメントになります。
- ・商材・サービスによっては保証件数を調整させていただく場合がございます。
- ・事前にリード獲得にてお受けできるか可否確認がございまして、商材をお知らせください。ライトプランの場合は、お持ちの動画もご共有ください。

特典

- 動画は広告主様社内利用にて2次利用可能です
- 広告主様講演動画の2次利用について
- ・弊社で収録、制作した講演動画の著作権は弊社に帰属し弊社の許可なく二次利用することはできません。
- ・自社で2次利用する場合、以下の規定に同意ください。
- ①2次利用期間：配信終了後1年間
- ②講演動画の編集、改変はできません。
- ③自社HPへの掲載、自社運用SNSへの掲載限定
- その他追加費用
- 遠方取材や有識者やタレントへ取材依頼する場合、別途交通費や謝礼が発生する場合があります。
- また、制作期間が短い場合は、特急料金が必要な場合があります。

資料請求特設サイト掲載メニュー *NEW

特定のテーマを解説した特設サイト内に資料請求コーナーを設置し、リード獲得をするプランです。

初期費用 + 成果報酬型なので効率よくご利用することが可能です。



概要

掲載文量	社名・製品・サービス名 紹介文字200字程度 写真1点 資料PDF（広告主様ご提供）1点 ※貴社サイトへのリンクはございません。 資料請求ページへのリンクのみとなります。
誘導	東洋経済education×ICT トップページならびに各編集記事下 東洋経済education×ICT独自メルマガ
掲載期間 ※想定期間となります	12週間
アンケート機能	資料請求ページに 質問項目を1～3問程度追加可能 （内容は自由）
クレジット表記	協賛社様スペースに「AD」が入ります

実施料金

**初期費用300,000円
+ 成果報酬【@30,000円】** （税別、制作費込）

成果報酬は獲得リード件数に応じてご請求となります。
掲載期間終了後にまとめてご請求となります。
重複、主婦・夫、無職、学生、明らかな誤入力、フリーアドレスは無効とさせていただきます。

その他追加費用

ホワイトペーパーを弊社で制作することも可能です。
2P40万円～の制作費を別途頂戴いたします。

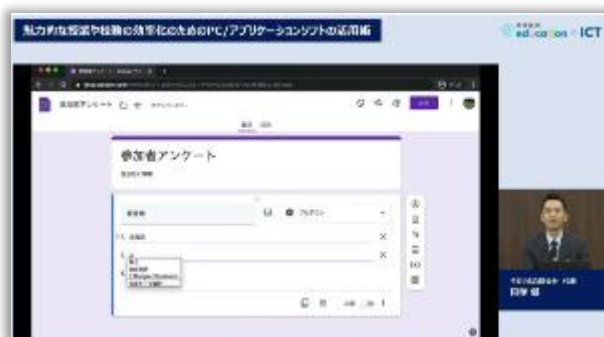
記事広告をあわせて掲載されたい場合は掲載費
150万円～ + 成果報酬になります。

ウェビナー開催

ウェビナーを開催し、顧客情報の獲得を目指すメニューです。

概要

※参考：実施事例



実施概要

主 催 : 東洋経済新報社
協 賛 : 広告主様
参加対象 : 教育関係者、行政
聴講料 : 無料（事前登録制）
登録数 : 250名(想定)
配信方法 : 事前収録によるオンデマンド配信形式（2週間～1か月程度）
※配信方法についてライブ配信、疑似ライブ配信がご希望の場合、別途お見積りいたします
配信時間 : 1～2時間

料金に含まれる内容

- ・講演収録・視聴動画制作 基調講演、クライアント講演を事前に収録（計1～2時間・40分講演×2セッション）
- ・告知物制作・集客施策
- ・申込WEBサイト・バナーの制作
- ・教育従事者メール送付（学校関係者、教育委員会関係者、自治体関係者など）
- ・全体進行管理・事務局（申込管理・問い合わせ対応／収録当日の運営に至るまでの進行管理／収録当日ディレクション・撮影）

納品物

- ・申込者データご提供
※配信終了後に登録者リストをご提供いたします
- ・アンケート結果
- ・広告主様講演部分の動画データ*動画は広告主様にて2次利用可能です
※ノンセグメントになります

見積参考例

450万円～

（税別）

※基調講演ご登壇者の謝礼は別途実費で申し受けます

特典

動画は下記レギュレーションにて2次利用可能です。

■広告主様講演動画の2次利用について

- ・弊社で収録、制作した講演動画の著作権は弊社に帰属し弊社の許可なく二次利用することはできません。
- ・自社で2次利用する場合、以下の規定に同意ください。

①2次利用期間：セミナー配信（開催）後、1年間です。

②講演動画の編集、改変はできません。

③2次利用の範囲：自社HPへの掲載、自社運用SNSへの掲載に限定されます。

④自社講演以外の講演（基調講演など）については原則2次利用はできません。

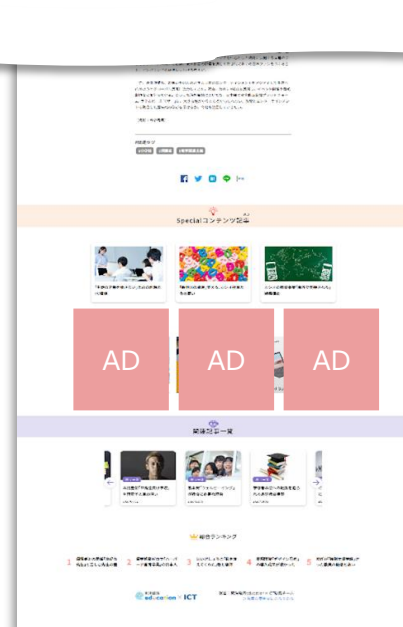
レクタングルバナー（純広告）

東洋経済education×ICTに加え、東洋経済オンラインのターゲティングレクタングルをセットにしたパッケージメニューです。東洋経済education×ICTのみの掲載も承ります

東洋経済オンライン ターゲティングレクタングル



東洋経済education×ICT TOPページならびに各編集記事下に掲出



実施料金

パッケージプラン

100万円

(税別)



保証imp
500,000imp

東洋経済education×ICTのみの掲載の場合は
60万円（税別） / 保証imp 300,000imp

掲載期間

東洋経済education×ICT：8週間想定
東洋経済オンライン：4週間想定

広告サイズ

表示サイズ：左右300px×天地250px

入稿サイズ：左右600px×天地500px

入稿締め切り

5営業日前 以降の入稿は特急料金5万円が必要です。
入稿規定はP40を参照ください

レポート提出目安

配信終了後、掲載終了日の翌営業日を1営業日目として、
10営業日以内

imp数、クリック数、CTR（東洋経済オンライン）

※想定クリック数は、東洋経済オンライン（4週間）CTR0.07%東洋
経済education×ICT（8週間）CTR0.1%。

2サイト合計想定クリック数は500～

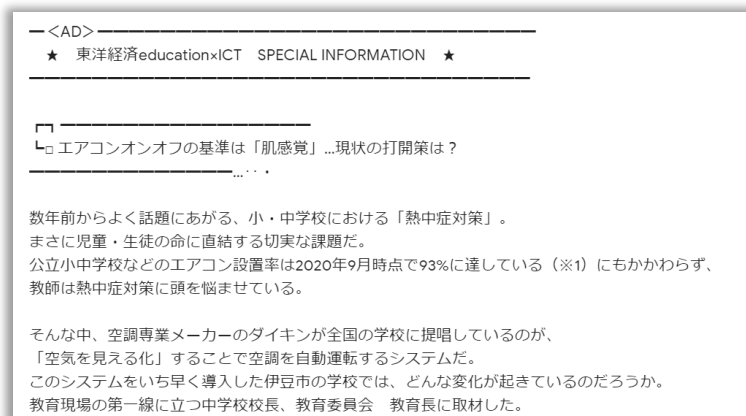
※CTR、クリック数はあくまで目安です。商材によって幅がございます

※パッケージ内の東洋経済ターゲティングレクタングルは、
教育ターゲティングにて実施予定。ご希望ございましたらお問い合わせください

東洋経済education×ICTメール

教育機関、教育委員会を中心としたメールマガジンです。
東洋経済ターゲティングメールマガジンと組み合わせて配信することが可能です。

東洋経済education×ICTメール



東洋経済ターゲティングメール



実施料金

50万円~ (税別)

内訳

東洋経済education×ICTメール
（小中高大学、教育委員会） 約10,000件
想定CTR 2～3%
※CTRはあくまで目安です。商材によって幅が広がります

オプション

・東洋経済ターゲティングメールマガジン
1通@80円で上記に追加可能です。
（最低出稿金額30万）

セグメント例：

自治体・教育関連：約18,000件（約144万円）
教員：約6,000件（約48万円）
想定CTR 0.3～0.5%

レポート提出目安

配信後1週間を計測期間とし、その後5営業日以内
配信数、クリック数、CTR

入稿締め切り

・7営業日前
・配信日はご希望配信日をご指定の上、空き状況を見てご調整いたします。
・東洋経済education×ICTメールは原則土日配信になります。
入稿規定はP41、P42をご参照ください

カスタマイズ型特別冊子

特別冊子を制作し、教育機関、教育委員会等にダイレクトに送付します



概要

実施概要	＜特別冊子＞ ・送付先：ご希望によって調整 (例：全国の都道府県教育委員会など) ・部数：1,000部～ ・体裁：中綴じ A4変型 16ページ ＜編集記事風体裁＞ ・記事広告2回実施（保証PV 各10,000）
掲載分量	16頁のうち 広告主様記事広告・A4誌面 6 ページ相当 1 Pあたり文字数1,000字程度 写真・グラフ 2 点程度（※取材撮影有） 表紙、表2、オリジナル記事6ページ相当、表3、表4にて構成 ※記事広告にはAD表記がはいります
誘導	東洋経済education×ICT トップページならびに各編集記事下 東洋経済オンラインからも誘導 （オンラインからの誘導の一部はターゲティング誘導（業種：教育、学習支援業、職業：公務員など））
スケジュール目安	納品の概ね3～4カ月前お申込み、制作開始

見積参考例

都度お見積（税別）

商材・サービス等内容によって
事前に審査がございますことご了承ください

レポート提出目安（記事広告）

10営業日以内

P V、U B

誘導枠（imp、クリック数、CTR）外部リンククリック数、
スクリーン遷移率、IPアドレス解析
本サイト共通アンケート結果

その他追加費用

遠方取材や有識者やタレントへ取材依頼する場合、別途
交通費や謝礼が発生する場合があります。
また、制作期間が短い場合は、特急料金が必要な場合
があります。



オプション_外部メディアブーストプラン

さらに多くのユーザーに届けるために、他メディアの誘導枠を追加購入できます

【ソーシャルメディア】	概要	商品名	誘導目的	セグメント	実施金額
Facebook Instagram	東洋経済education×ICTアカウントのFacebook広告を使い、記事広告へ追加誘導をすることができます。 Instagramへの出稿も可能です。 ※広告主様で運営しているFacebookページがある場合のみ、ご出稿が可能です。	Facebook広告 Instagram広告	クリック、リード獲得	応ご相談	400,000円～
Twitter	東洋経済オンラインのTwitterアカウントの投稿でプロモツイートを行い、記事広告へ追加誘導をすることができます。	プロモツイート	クリック、リード獲得	応ご相談	400,000円～

【コンテンツレコメンド】	概要	商品名	レポート	掲出量	実施金額
Outbrain	大手新聞社、通信社、ポータルサイトなど、ユーザーが信頼できる媒体社が運営するメディアに広告記事をレコメンド配信します。	Outbrain Amplify	広告表示回数、クリック数、クリック率 掲出媒体など	応ご相談	500,000円～
popIn	記事の文章を言語解析処理を行い、記事内容に合った箇所への広告記事配信を行います。	popIn Discovery	広告表示回数、クリック数、 クリック率など	応ご相談	500,000円～

広告会社様／メディアレップ様、手数料に関してはお問い合わせください。

※各メディアの販売戦略上、条件変更の可能性がございます。



オプション_外部メディアブーストプラン／2次利用

【キュレーションメディア】	概要	商品名	配信面 & デバイス	CPC・Click	実施金額
SmartNews	SmartNews内のニュースフィード面にネイティブ広告風に掲載されます。ターゲットに応じたセグメントに配信可能です。 掲載期間は2週間	Standards Ads (運用型広告) ※ターゲティング可能	SmartNews内の ニュースフィード面 スマートフォン及びタブレット (iOS / Android)	20円～50円	500,000円
グノシー	グノシー内のインフィード枠に通常記事と同様の形式で表示されます。性別/年齢/地域/趣味嗜好など多彩なターゲティングが可能。 掲載期間は2週間	Gunosy Media Boost	ALL	10,000 Click保証	500,000円
			ビジネス系セグメント	7,500 Click保証	
			ALL	20,000 Click保証	800,000円
			ビジネス系セグメント	14,285 Click保証	

広告会社様／メディアレップ様、手数料に関してはお問い合わせください。

※各メディアの販売戦略上、条件変更の可能性がございます。

<オプション>

抜き刷り	最低ロット1000部～ 部数・体裁によってお見積
PDF	記事広告をPDFの形態にして納品
2次利用	広告主様オウンドメディアでの掲載用に素材をご提供

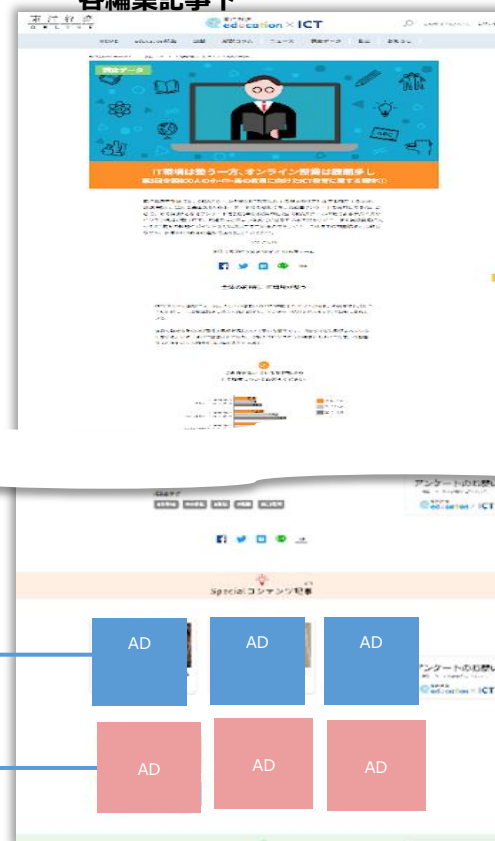
条件などによってお見積をいたします。

東洋経済education×ICT 誘導枠一覧

東洋経済
education×ICT
TOPページ



東洋経済
education×ICT
各編集記事下



東洋経済
education×ICT
記事タグ一覧



※誘導枠は当方の裁量にて決めさせていただきます。事前確認はございませんのでご了承くださいませ。

CF:『週刊東洋経済』 一大学・学校法人様向けPR展開のご案内

『週刊東洋経済』では、の読者層は企業や官公庁のトップおよび管理職層が中心。組織内での発言力も強く、企業の人事採用に強い影響力を行使する方々です。プライベートな側面では、大学受験生を控えた子どもを持つ親世代とも重なります。

そのため、「大学・学校法人様向けPR展開のご案内」と題し、大学様に向けたPR展開のメニューをご案内しております。

『週刊東洋経済』にてご掲載いただいた記事広告メニューは、「東洋経済education×ICT」にオンライン転載が可能です。

詳細は、「[大学・学校法人様向けPR展開のご案内](#)」をご確認ください。

■ [大学・学校法人様向けPR展開のご案内](#)

- ・理工系高等教育広告特集（週刊東洋経済・東洋経済オンライン）
- ・新設・増設・改組／学部・学科・キャンパス広告特集（週刊東洋経済・東洋経済オンライン）

また、大学・学校法人様向けにて、「週刊東洋経済」「東洋経済オンライン」大学様限定 期間限定特別料金パッケージプランも不定期に展開しております。詳細・実施時期に関しましては、弊社営業にお問い合わせください。



東洋経済オンライン 誘導枠一覧

当該ページの特徴に応じ、記事広告ページに誘導します。

PCページ

TOPページ

イメージ・テキスト
PCインデックス第1

イメージ・テキスト
PCインデックス第2

テキストPC
トレンドウォッチ

イメージ・テキストPC
東洋経済トピックス/
テキストPC東洋経
済トピックス

イメージ・テキスト
PCトレンドライブラリ

テキストPC
トレンドライブラリ

記事ページ

イメージ・テキスト
PCトピックボード

SPページ

TOPページ

イメージ・
テキストSP

イメージ・テキ
ストSP レクタ
ングル型

イメージ・
テキストSP

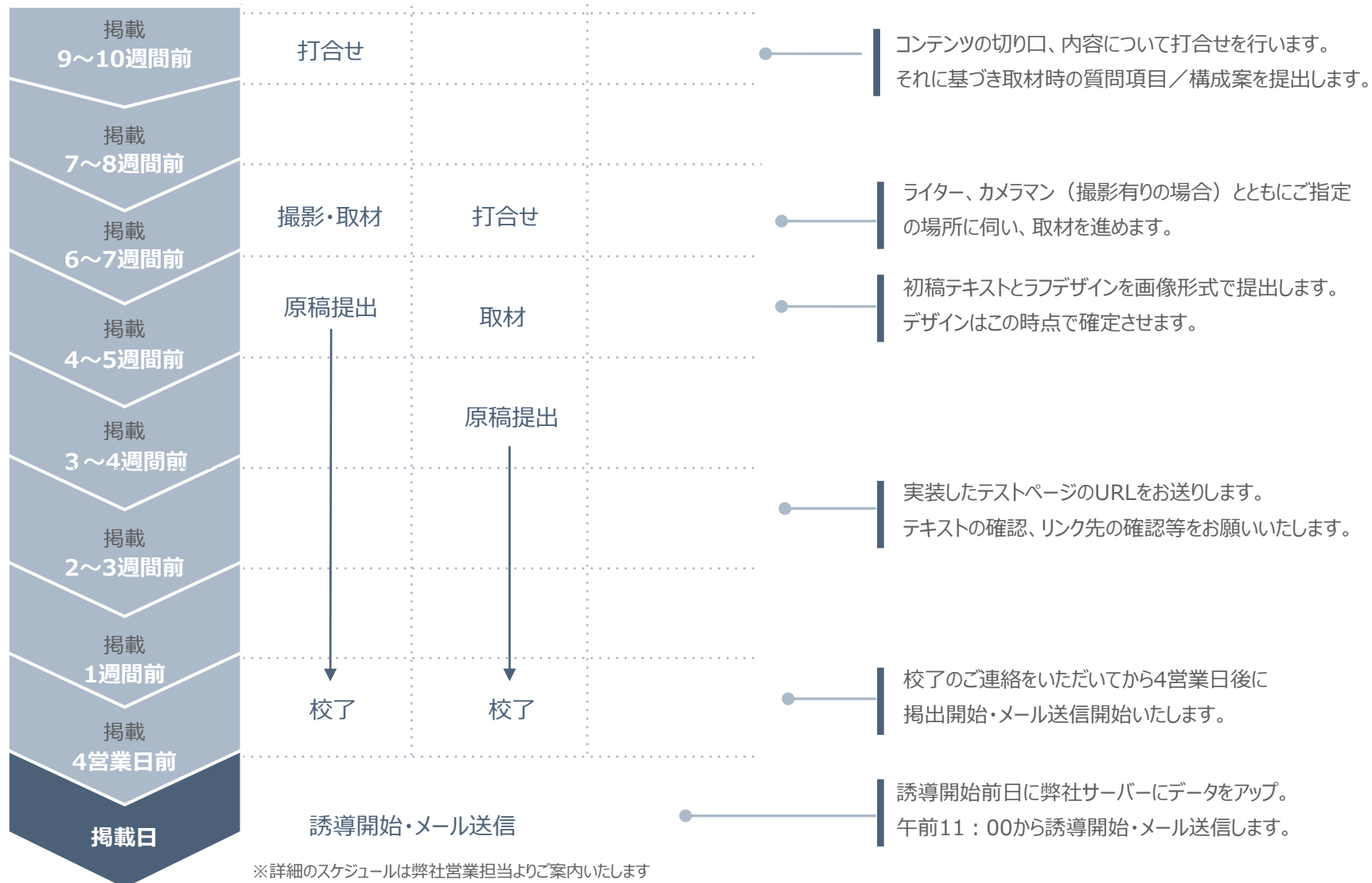
記事ページ

メール

東洋経済ターゲティングメール

※誘導枠は当方の裁量にて決めさせていただきます。事前確認はございませんのでご了承くださいませ。

スケジュール目安



※詳細のスケジュールは弊社営業担当よりご案内いたします



入稿規定（レクタングル）

入稿期限

掲載開始の**5営業日前**までに入稿をお願いいたします。
表示/動作確認が必要となるため、期限厳守にご協力ください。

ファイル形式

GIF（アニメーションGIFは不可）、JPEG、PNG
※上記以外の画像ファイル/コンテンツはお受けいたしかねます。

入稿に必要な原稿ファイル

【GIF、JPEG、PNG形式】

- ①gifファイル、jpgファイル、PNGファイル
- ②リンク先URL（1箇所） ※別途入稿メール内にご指定ください。

※バナー背景色が白い場合、ページと同化の恐れがございますので、
枠線が必須となります。

ファイルサイズ上限（GIF、JPEG、PNG 共通）

広告メニュー	画像サイズ	ファイルサイズ
レクタングル	左右600×天地500px （入稿サイズ） 左右300×天地250px （表示サイズ）	150KB以内

原稿本数上限（GIF、JPEG、PNG 共通）

原稿は2種類までご入稿いただけます。（1週間単位での差し替えになります）

差替え原稿の入稿期限も掲載開始の5営業日前までとなります。

※リンク先のサイトは必ず掲載開始日の前営業日正午までに公開してください。また、広告内容の大幅な変更およびリダイレクトなどによるリンク先の変更を広告掲載中に無断で行うことを禁じます。

※広告の掲載開始時刻は、掲載開始日の午前11時となっております。

※万一表示の不具合等があった場合、営業時間内（祝日を除く月～金 10時～18時）の対応となります。



入稿規定（東洋経済education×ICTメール）

入稿ファイル形式

- ・テキストエディタで原稿を作成し、ご入稿ください。
- ※バナー、HTMLには対応しておりません。
- ※画像表示は対応しておりません

原稿体裁

【タイトル】

全角40文字以内。 ※タイトル冒頭に【東洋経済education×ICT SPECIAL Mail】が入ります。

【本文】

- 100行×全角40文字以内 ※ヘッダー、フッターを除く
- ※原稿内URLには必ず http:// もしくは https:// を付けてご入稿ください。
- ※文章内URLは必ず前後を全角空けてください
- ※リンク先のサイトは原則として入稿時までに公開してください。
- また、入稿後に広告内容の大幅な変更およびリダイレクトなどによるリンク先の変更を無断で設定することを禁じます。

テキスト原稿の使用可能文字・使用禁止文字

- ・漢字・ひらがな・全角カタカナ・数字(全角/半角)・アルファベット(全角/半角)および一部の記号(全角)
- ・メール装飾はブラウザーによってはレイアウトが崩れる場合がありますのでご注意ください。

- ※漢字は表外字など一部例外がございます。
- ※アルファベットはフォントによって文字数が異なる場合があります。

クリックカウントURL

リンク先URLを測定用のURLに置き換えます。

- ※測定用URLへの置き換えが不要の場合は、申込時にお申し付けください。
(クリック数のレポートが出なくなります)

入稿期限

- 掲載日の**7営業日前の16時半**までに入稿をお願いいたします。
- ※入稿確認後、翌営業日以降にテストメールをお送りいたします。

ヘッダー・フッター

弊社規定のヘッダー、フッターを入れさせていただきます。



入稿規定（東洋経済ターゲティングメール）

入稿ファイル形式

東洋経済プロモーションサイト上にあるExcelファイルでご入稿ください。画像を使用される場合は、画像ファイルをあわせてご入稿ください（左右300px以上620px以内）

原稿体裁

【タイトル】

全角40文字以内。 ※タイトル後ろに【東洋経済メール】が入ります。

【本文】

100行×全角40文字以内 ※ヘッダー、フッターを除く

※本文最後に、「制作：＜広告主名＞」の記載が必須となります。

※原稿内URLには必ず http:// もしくは https:// を付けてご入稿ください。

※文章内URLは必ず前後を全角空けてください

※リンク先のサイトは原則として入稿時までに公開してください。

また、入稿後に広告内容の大幅な変更およびリダイレクトなどによるリンク先の変更を無断で設定することを禁じます。

テキスト原稿

・メール本文内に原稿を直接記入せず、テキストエディタで作成した原稿ファイル添付にてご入稿ください。

・テキストエディタでスペース(空白)を記号で表示する設定にした上で、原稿をご確認ください。

・原稿制作の際、必ず等幅フォントを使用してください。

プロポーションアルフォントで原稿を作成した場合、メールの受信環境によりレイアウトが崩れて表示される可能性があります。

※万一表示の不具合等があった場合、営業時間内（祝日を除く月～金 10時～18時）の対応となります。

テキスト原稿の使用可能文字・使用禁止文字

・漢字・ひらがな・全角カタカナ・数字(全角/半角)・アルファベット(全角/半角)および一部の記号(全角)

・罫線については、記号（—）ではなく<hr>タグを使用してください。

※漢字は表外字など一部例外がございます。

※アルファベットはフォントによって文字数が異なる場合があります。

クリックカウントURL

リンク先URLを測定用のURLに置き換えます。

※測定用URLへの置き換えが不要の場合は、申込時にお申し付けください。
(クリック数のレポートが出なくなります)

入稿期限

掲載日の**7営業日前の16時半**までに入稿をお願いいたします。

ヘッダー・フッター

弊社規定のヘッダー、フッターを入れさせていただきます。



広告掲載規定・免責規定・キャンセルポリシー

広告掲載基準と掲載可否判断

広告掲載基準について

広告掲載基準は、弊社が提供するすべての媒体上に掲載される広告に適用されます。広告掲載を申し込む広告主はその広告について、この基準を遵守する必要があります。

広告掲載基準と掲載の可否判断の関係について

弊社の個別の判断により、当社規定の掲載基準を満たしている場合でも掲載をお断りすることがあります。また、基準を満たさない場合でも、掲載を認める場合があります（法令に違反するものはいかなる場合も掲載しません）。過去に掲載実績があっても現在の業務内容・商品によってはお断りすることがあります。いずれの場合でもその理由について開示しておりません。

掲載の可否判断と広告の責任について

弊社は、この基準に基づいて個別に掲載の可否を判断していますが、弊社の判断は広告に関する広告主の責任を軽減するものではありません。広告掲載を申し込む際には、広告に関する責任は広告主自身が負うことを承諾したものとします。また、掲載の可否を判断した理由について回答することはできません。

掲載審査に際してご用意いただく資料

会社名・所在地・事業内容が記載された資料または会社概要を確認できる URL、直近 3 年間の財務諸表

広告内容およびリンク先サイト内での全ての情報に関する読者・ユーザー等の第三者からのクレーム等については、広告主の責任において対処されるものであり、弊社では一切責任を負わないものとします。広告料金、メニューに関しては、弊社の都合により変更する場合がございます。事前に必ずご確認ください。弊社において制作した広告制作物（記事タイアップ広告、純広告等）の著作権その他知的財産権は、掲載後も弊社に属します。



広告掲載規定・免責規定・キャンセルポリシー

掲載審査基準

国内関連法令および当社が加入する日本雑誌広告協会、日本インタラクティブ広告協会が定める広告掲載ガイドライン（最新版）に従い、また各業界等の自主規定を参考に、広告掲載の可否、原稿内容について、各広告媒体の特性や広告掲載による社会的影響等も勘案し、弊社が独自に判断します。お申し込みいただく広告についての掲載可否決定権は、弊社に属します。以下に該当するもの、および弊社が不適切と判断したものは掲載不可とします。また、媒体特性により審査基準および広告掲載の可否にかかわる判断が異なる場合があります、弊社は掲載拒否の理由を説明する義務を負わないものとします。

- ・ 国内関連法規、国際条約等に反するもの
- ・ 医薬品医療機器等法、健康増進法、景品表示法、特定商取引法、公職選挙法等の広告・表示を規制する法律に違反するもの
- ・ 他人の氏名・肖像、または著作物や商標等を無断で使用し、権利侵害のおそれがあるもの
- ・ 特定の個人・団体の誹謗中傷、名誉棄損、営業妨害、人権侵害、差別となるおそれがあるもの
- ・ 広告主の名称・住所・連絡先が明らかでなく責任の所在が不明なもの
- ・ URL 等を表示して誘導したサイトの広告・表示に起因して、読者・ユーザーに不利益を与えることが明らかになったもの
- ・ 虚偽・誇大な表示、その他不当または不適切な表示があり読者・ユーザーが誤認するおそれがあるもの
- ・ 非科学的・迷信に類するもので、読者・ユーザーに不安や不利益を与えるおそれがあるもの
- ・ 反社会的勢力、詐欺的商法、日本国内において許可を受けていない商品・サービス、投機・射幸心をあおる表現のもの
- ・ 社会秩序を乱すおそれがあるもの、暴力や犯罪を肯定するようなもの、性に関する露骨・卑猥な表現など公序良俗に反するおそれがあるもの
- ・ その他、弊社が媒体の性質・広告内容・社会情勢等を勘案して不適切であると判断したもの

掲載をお断りする業種・業態

- ・ 無限連鎖講（ねずみ講）、連鎖販売取引（マルチレベルマーケティング、ネットワークビジネス）、預託商法へ勧誘、紹介をする広告
- ・ フランチャイズ、代理店募集、人材募集で、定められた表示項目を記載していない広告
- ・ 特定の宗教の教義を紹介、入信をすすめる広告・靈感霊能・スピリチュアル系など、非科学的な占いの広告、「幸運、金運、病気回復」など一定の効果をうたう商品（開運商品）の広告
- ・ 性風俗関連特殊営業（店舗型および無店舗型）に該当する業態の広告およびラブホテルの広告
- ・ 出会い系サイトの広告
- ・ ギャンブル、カジノ（オンラインカジノを含む）の広告
- ・ 脱法ハーブ、合法ドラッグ等と称される「危険ドラッグ」の広告
- ・ 私的な目的のために寄付、財物の提供を募る広告
- ・ 仮想通貨取引、クラウドファンディング・病院・クリニックにおいて医療行為、施術を訴求する広告
- ・ 加熱式たばこを含むたばこ広告は、日本たばこ協会が設ける自主基準に則り可否を判断します
- ・ その他、弊社が不適切と判断した広告



広告掲載規定・免責規定・キャンセルポリシー

免責事項

- 広告掲載を申し込む際には、広告に関する責任は広告主自身が負うことを承諾したものとします。
- 掲載された広告内容（リンク先に掲載される情報を含みます）に関する一切の責任は広告主が負うものとし、弊社は如何なる責任も負わないものとします。
- 広告掲載申込を受領後でも、訴求内容が弊社掲載基準に反していると該当した場合、弊社は広告掲載を拒否できるものとします。
- お申込者の責めに帰すべき事由によって広告の全部または一部の掲載が行えない場合、弊社は一切の責任を負わないものとします。
- 弊社が行う広告原稿の審査、又は審査合格は、広告内容の適正性および適法性の保証を意味するものと解釈されないものとします。
- 第三者から弊社に対して広告に関連して損害を被ったという請求がなされた場合は、広告主および広告会社の責任と負担において解決するものとします。ただし、当該損害が弊社の責に帰すべき事由に起因する場合はこの限りではありません。
- 弊社は、通信回線、コンピュータ、サーバー、キャリアネットワークなどの障害、停電、天災地変による弊社媒体の中断、遅延、中止、データの消失、データへの不正アクセスにより広告主および広告会社に生じた損失、損害などについて、一切の責任を負わないものとします。
- 掲載号または掲載期間において原則競合排除はしておりません。
- 広告主および広告会社、広告内容について第三者の権利を侵害していないことおよび記載内容に係わる財産権のすべてにつき、権利処理が完了していることを弊社に対して保証するものとします。
- 弊社の責に帰すべき事由により広告を掲載することができなかった場合も、弊社は、通常損害に限り責任を負うものいたします。また、損害賠償の総額は、原因のいかんにかかわらず、申込料金を上限といたします。
- 記事広告は掲載時点での情報を基に制作するものであり、掲載後の修正は、原則、お受けできません。
- 薬機法、景表法等に係る内容・表現については外部の審査機関に審査を依頼します。その判断によっては表現・内容の修正、場合によっては掲載中止をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。

インターネット広告の表現について

以下に該当する広告は、掲載をお断りすることや修正をお願いすることがあります。

- PC、スマートフォンのウィンドウ、アイコン、カーソル、ボタン等を想起させ、ユーザーの誤解を招く可能性がある表現
- クリック、タップ、マウスオーバーなど一般的な操作方法とそれによる表現手法に合いたしない新たな操作概念による広告（マウスオーバーやマウスアウトで、サイトにジャンプする、ポップアップウィンドウが立ち上がるなど）
- 音声、サウンドを含む原稿は、デフォルト音声オフが条件です。またサイレン、クラクション音、叫び声、不快音などの使用は不可とし、ユーザーの意思によって音量調整、ON/OFFが明確にできるボタンなどを表示してください。
- アニメーションを含む原稿（gif等）は、短時間に急激に変化するもの、原色、蛍光色、輝度の高い色がフラッシングする原稿などは変更をお願いすることがあります。また、アニメーションは15秒以内で、再生の無限ループは不可とします。
- その他、小社が不適切と判断した表現については修正をお願いすることがあります。



広告掲載規定・免責規定・キャンセルポリシー

広告表現に関する注意事項

- 広告原稿は事前審査が必要です。
- 編集記事と紛らわしい表現（広告原稿と小社コンテンツの区別が不明瞭なもの、小社媒体内のデザインやコンテンツを模したもの）は避けてください。体験談は実在の人物のものであることをご確認願います。
- 純広告内での媒体名使用はできません。
- 醜悪、残虐、猟奇的で不快感を与えるおそれのある表現は避けてください。
- No. 1 表記・最大級表現（日本初、最大級、第一人者、日本一など）が入る場合は、必ず広告内に第三者機関で使用許諾がとれたエビデンスの記載をお願いします。
- 固有名詞をいれる場合は、許諾がとれている内容のみご使用ください。
- 過度な煽り、性に関する露骨な表現、残虐性があり不快感を与える内容はお受けできません。
- 特許は「取得済」のみ表示可能です。その際は必ず特許番号を併記してください。「特許出願中」は表示できません。
- 薬機法にかかわる内容が入る場合は、弊社にてJAROに確認をとる場合がございます。
- 金融商品・サービスはディスクレーマーを入れてください。純広告では、ランディングページにご記入ください。
- 不動産投資は上場企業様の企業広告のみお受けできます。セミナー告知などリード獲得が目的の内容はお受けできません。
- 企業審査で問題ない場合も、商品内容によってはお受けできない場合がございます。事前に訴求内容をお知らせいただき掲載可否判断をさせていただきます。
- 純広告のランディングページは、広告主様保有のドメイン下に置くようにお願いします。
- 広告クリエイティブとランディングページの間に甚だしい乖離がある場合は、修正をご依頼する場合があります。
- 純広告のランディング先が申し込みフォームの場合、必ず申し込み内容や個人情報の利用規約などを説明する項目・要素を入れてください。



広告掲載規定・免責規定・キャンセルポリシー

広告掲載のお申し込みについて

- 広告の掲載は、広告掲載申込締切日までに、書面または電子メールにてお申し込みください。
- 広告掲載申込締切日は媒体により異なりますので、弊社営業担当までご確認ください。
- 広告掲載申込締切日以降の掲載延期や中止のご要望はお受けできません。
- 掲載する広告原稿は、弊社にて事前審査を行います。原稿審査の後、広告内容の修正をお願いすることや、掲載をお断りする場合があります。
- 掲載された広告内容（リンク先に掲載される情報を含みます）に関する一切の責任は広告主が負うものとし、弊社は如何なる責任も負わないものとします。
- 申込者の責めに帰すべき事由によって広告の全部または一部の掲載が行えない場合、弊社は一切の責任を負わないものとします。
- 弊社が行う広告原稿の審査、又は審査合格は、広告内容の適正性および適法性の保証を意味するものと解釈されないものとします。
- 広告料金・広告原稿仕様を改定する場合があります。お申し込みの際に、弊社営業担当までお問い合わせいただき、お申込者ご自身で内容をご確認ください。
- 広告掲載のお申し込みをいただいた場合、お申込者において「広告申込規定」「広告掲載規定」「広告入稿規定」を承諾したものと見なされることについて、予めご了解ください。
- 広告掲載のお申し込みをいただき、弊社が承諾の意思表示をした時点で、広告掲載契約が成立します。



広告掲載規定・免責規定・キャンセルポリシー

広告掲載のキャンセル インターネット広告

お申込後のキャンセルについては以下の基準によりキャンセル料をいただきます。

純広告

入稿締切日以降：掲載料金の 100%

企画広告

掲載開始の 11 営業日前まで：掲載料金の 50%および実費
掲載開始の 10 営業日前以降：掲載料金の 100%および実費

企画広告について、上記の掲載料に加え、首都圏以外の出張費、著名人への謝礼、特殊撮影などにより別途制作費用が発生した場合の実費をいただきます。

【延期について】仮の掲載期間を確認したうえで料金はそのままスライドします。

「セミナー」のキャンセル

お申込、ご契約以降のキャンセルは、協賛料金の全額をお支払いいただきます。



広告に関するお問い合わせ＆お申込み



ad-ask@toyokeizai.co.jp

営業時間：10:00～18:00

※18:00以降のお問い合わせ・お申込みに対する対応は
翌営業日以降とさせていただきます。

東洋経済新報社

ビジネスプロモーション局
メディア営業部

〒103-8345

東京都中央区日本橋本石町1-2-1